

1

平成24年度版実施計画の概要

「平塚市総合計画 生活快適・夢プラン 平成24年度版実施計画」（以下、「平成24年度版実施計画」という。）は、平成23年度に実施した「平塚市総合計画 生活快適・夢プラン」（以下「総合計画」という。）に係る市民意識調査の分析結果及び平成22年度版実施計画の行政評価の結果等を踏まえ、次の視点により、平成23年度版実施計画の事業の見直しを行うとともに、新規提案の事業について検証し、179事業（継続事業166、新規事業13）を選定しました。

- ・三つの大型事業
- ・総合計画改訂基本計画の成果指標を達成するために必要な事業
- ・総合計画改訂基本計画の施策体系上、必要な事業
- ・市民意識調査の分析結果から、強化すべき施策分野に関連する事業
- ・その他、特に重点的に対応すべき事業

（1）特徴

平成24年度版実施計画は、三つの大型事業（新庁舎建設、次期環境事業センター整備、市民病院整備）の着実な推進を図るとともに、次の項目の強化を図ることとします。

ア 安心・安全な暮らしに係る施策の強化

- 公共施設（小・中学校体育館、公立保育所、地区公民館）の耐震補強の推進
- サン・サンスタッフなどの派遣拡充による学校教育支援の充実
- 地域の教育資源を生かした魅力ある学校教育活動の推進
- 世界に羽ばたく子供を育成するため、英語教育の強化
- 判断能力に不安がある高齢者などを対象とした成年後見制度の利用の促進
- 市民のこころと命を守るため、総合的な自殺対策の推進
- 小児医療費助成の拡充による子育て世帯への支援の充実
- 地震・津波による被害を軽減するため、防災対策体制の強化
- 風水害から生命・財産を守るため、水防体制及び急傾斜地対策の推進
- 老朽化した公共施設等の再整備の推進

イ 地域経済の活性化に係る施策の強化

- 中小企業の経営安定に向けた金融支援の拡充
- 体験を通じた産業と観光の連携及び近隣市町との広域観光の推進
- 各種業界の連携による産業活性化に向けた環境整備の促進
- 自然災害等に対する事業者の災害対応力強化に向けた計画策定の推進
- 市民の就業に向けた問題解決への支援や就業機会の拡大

ウ 環境負荷低減の暮らしに係る施策の強化

- 太陽光発電システムの設置助成や公共施設への設置による新エネルギーの利用推進
- 交通渋滞解消のため、右折帯の設置等による交通環境の整備
- 河川放流水の水質向上のため、公共下水道整備（合流改善）の促進
- 安全で快適な通行環境に向けた自転車ネットワークの整備
- 電気自動車等の普及による地球温暖化対策の推進

(2) 新規事業

新たに位置付けた13事業は、次のとおりです。

基本目標	事業名	事業の概要
1	地域に根ざした教育推進事業	地域の教育資源を生かし、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした魅力ある学校教育活動を展開します。
	英語教育推進事業	小・中学校における英語教育の充実のため、小学校外国語活動及び中学校英語科授業に関わる講師招聘による研修会・学習会等を実施するとともに、外国人英語指導者の効果的な活用を支援します。
2	こころと命のサポート事業	健康で生きがいを持って暮らすことができる社会の実現のため、相談体制の充実や市民への積極的な啓発など、自殺に関する総合的対策を実施します。
	成年後見利用支援センター設置事業	判断能力が低下している人やその家族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行います。また、権利擁護の推進体制を構築します。
	小児医療費助成事業	小児の健全な育成を支援し、健康の増進を図るため、通院（小学校6年まで）、入院（中学校卒業まで）時の医療費を助成します。また、未就学児は所得制限なしで医療費を助成します。
3	自転車通行帯整備事業	自転車の安全で快適な通行環境を向上させるため、幹線的な自転車ネットワークを整備します。
	電気自動車等普及・促進事業	地球温暖化対策実行計画に基づき、クリーンエネルギー自動車等の普及促進を図るため、市民及び事業者が電気自動車等を購入する場合に助成します。
4	産業間連携促進事業	産業界、関係機関等から構成する協議会により、本市の産業活性化に向けた環境整備を促進します。
	B C P等啓発事業	B C P（災害時における事業継続計画）等の策定の必要性について、関係機関と連携し、普及・啓発を図ります。
	就労支援事業	就職希望者に対する企業合同面接会開催や、就労に向けたセミナー等の開催により、市民の就職へ向けた活動を支援します。
5	地震・津波防災対策事業	地震や津波による被害を軽減するため、防災対策体制の整備・強化や災害時における情報収集・伝達体制の強化を図ります。また、避難所の拠点基地機能について検討します。
	風水害対策事業	風水害時に市民の生命・財産の保全を図るため、水防体制を整備しつつ、防災気象情報システムにより、局地的な大雨などの気象情報等を迅速に提供します。また、土砂災害ハザードマップを作成するほか、急傾斜地崩壊対策を促進します。
	見附台周辺地区整備事業	見附台周辺地区を多くの人が集まる複合交流拠点とするため、老朽化した公共施設等の再整備を図ります。

(3) 平成23年度版実施計画の見直し

平成24年度版実施計画は、総合計画に係る市民意識調査の結果や行政評価を踏まえ、平成23年度版実施計画事業を次のとおり見直すことにより、事業の選定を行いました。

ア 事業名の変更

事業内容等の見直しに伴い、次の事業の名称を変更しました。

旧事業名	新事業名
特色ある学校づくり推進事業	生きる力を育む学校づくり推進事業
学校給食地場産野菜使用推進事業	学校給食地場産野菜等使用推進事業
食糧及び生活必需品の備蓄拡充事業	災害用備蓄拡充事業

イ 平成23年度版実施計画事業の見直し状況

区 分	事業数
平成24年度版実施計画に継続する事業	166
平成24年度版実施計画に継続しない事業	3
他の実施計画事業に統合するもの	0
事務事業 [※] とするもの	0
事務事業 [※] と統合するもの	1
終了となるもの	2
廃止するもの	0
合 計	169

※事務事業
実施計画に位置付けずに行う事業

ウ 平成24年度版実施計画に継続しない事業一覧

区 分	事業名	担当課	理 由
事務事業と統合するもの (1事業)	防犯街路灯照度アップ事業	くらし安全課	事務事業とすることで弾力的に対応でき、効果を高めると判断したため。
終了となるもの (2事業)	東部ポンプ場改修事業	下水道整備課	事業目的の達成による。
	中央公民館設備改修事業	社会教育課	

(4) 基本目標ごとの事業数及び計画事業費

単位：千円

基本目標	事業数	会計区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計
1	49	一般会計	2,007,281	623,374	629,383	3,260,038
		特別会計	0	0	0	0
		計	2,007,281	623,374	629,383	3,260,038
2	35	一般会計	4,582,858	4,580,392	4,584,164	13,747,414
		特別会計	662,524	470,620	1,903,757	3,036,901
		計	5,245,382	5,051,012	6,487,921	16,784,315
3	40	一般会計	8,673,813	2,762,833	1,117,416	12,554,062
		特別会計	2,449,712	1,439,283	1,259,586	5,148,581
		計	11,123,525	4,202,116	2,377,002	17,702,643
4	26	一般会計	1,670,025	1,676,284	1,684,006	5,030,315
		特別会計	300	300	300	900
		計	1,670,325	1,676,584	1,684,306	5,031,215
5	29	一般会計	7,004,347	3,112,214	3,397,353	13,513,914
		特別会計	268,822	1,210,846	4,035,955	5,515,623
		計	7,273,169	4,323,060	7,433,308	19,029,537
合計	179	一般会計	23,938,324	12,755,097	11,412,322	48,105,743
		特別会計	3,381,358	3,121,049	7,199,598	13,702,005
		計	27,319,682	15,876,146	18,611,920	61,807,748

(注1) 平成24年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

ただし、小学校体育館耐震補強事業については、平成23年度3月一般会計補正予算として予算措置する額を加えています。

(注2) 平成25年度、平成26年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

(5) 財政見通し

計画期間中の財政見通しは次のとおりです。財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

・歳入

歳入の根幹である市税については、長引く景気低迷により税収の見込みが極めて不透明であることから、直近の経済情勢や生産年齢人口の減少などを考慮し推計しました。一方、少子高齢化に伴い、扶助費の財源となる国県支出金や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計するとともに、その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、平成24年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、生活保護世帯や高齢人口の増加などにより、扶助費や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各会計への繰出金の増加などが引き続き見込まれており、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計し、物件費などその他の経費は、過去の推移を基に推計しました。

❖ 財政収支の見通し（平成24年度～平成26年度）

単位：百万円

区 分		金 額	
歳入		250,292	
自主財源	市 税	124,726	
	その他	33,065	
	依存財源		92,501
	国県支出金	53,938	
	市 債	22,846	
	地方譲与税等	15,717	
歳出		250,292	
義務的経費		123,859	
実施計画事業費		48,106	
その他		78,327	

(注1) この推計は、平成24年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計についての推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定のもの、除いています。